

【世界経済評論 2016年3・4月号
(復刊2号、通巻683号)】

発売 2016年2月15日

申し込み先 (株) 文眞堂

〒162-0041

東京都新宿区早稲田鶴巻町533番地

TEL : 03-3202-8480

<http://www.bunshin-do.co.jp/>

定価 1,296円(消費税込み、送料別)

年間購読料 6,480円(消費税込み、
送料共)

【季刊 国際貿易と投資

100号記念増刊号】

本誌の発行が100号となったのを
記念し有識者の先生方に 特集テー
マ「変革を待つWTO、拡大深化する
FTA」にちなんだ論文をご執筆いた
だきました。

発行 2015年10月

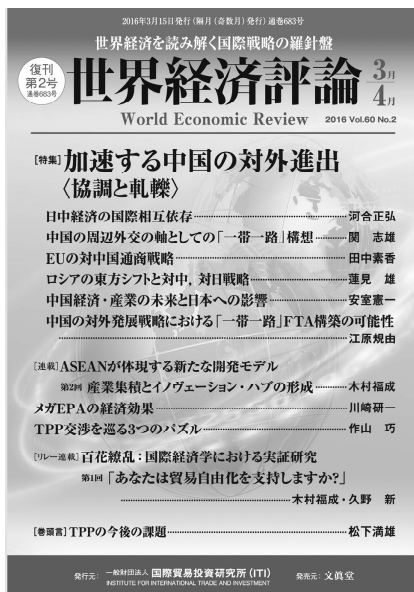
申込先 (一財)国際貿易投資研究所

<http://www.iti.or.jp>

Tel : 03-5148-2601

e-mail jimukyoku@iti.or.jp

頒布価格 2,500円



活 動 報 告

1. 役員会

【第 12 回通常理事会】

3月7日、第12回通常理事会を当研究所会議室で開催いたします。2016年度の事業計画、収支予算を審議する予定です。

また、同理事会開催日までの今年度の事業活動状況等についても報告を行います。

【役員】(2015年12月)

長島忠之評議員および中村富安監事の辞任にともない、新たに評議員に前田茂樹氏、監事の眞銅竜日郎氏を選任しました。

・評議員

辞任 長島忠之

新任 前田茂樹

・監事

辞任 中村富安

新任 眞銅竜日郎

2. 最近のプロジェクト・調査研究

活動から

(1) 研究会の開催

【国際貿易投資研究会】

第5回(10月5日)

テーマ:「JETRO 世界貿易投資報告」
(椎野幸平 JETRO 海外調査部国際経済課長)

第6回(11月30日)

テーマ:「TPP 大筋合意の気になる内容と今後の行方」

(パネリスト)

山澤逸平(一橋大学 名誉教授)

渡邊頼純(慶應義塾大学 教授)

奥田聡(亜細亜大学 教授)

菅原淳一(みずほ総合研究所 上席主任研究員)

中島朋義(環日本海経済研究所 主任研究員)

(モデレーター)

馬田啓一(杏林大学 客員教授)

第7回(1月4日)

テーマ:「21世紀型 FTA としての TPP」(石川幸一 亜細亜大学 教授)

第8回(2月8日)

テーマ:「米国の TPP 協定批准の行方」(滝井光夫 桜美林大学 名誉

教授)

【標準化研究会】(JKA 補助事業)

第2回(11月26日)

テーマ:「独・EUの共同研究・政府
支援の法制」(高橋岩和 明治大学
法学部 教授)

第3回(12月24日)

テーマ:「インドにおける共同研
究・政府支援に関する法制度」(大
河内亮 アンダーソン・毛利・友常
法律事務所 弁護士パートナー)

第4回(2016年1月18日)

テーマ:

- ①「中国における共同研究開発及
び同政府支援と法制度」(川島富
士雄 神戸大学大学院法学研究
科教授)
- ②「米国における基礎技術の共同
研究に関する法制度」(井上朗
ベーカー&マッケンジー法律事務
所 弁護士パートナー)

【ドイツのクラスター政策研究会】

(JKA 補助事業)

第2回(10月9日)

テーマ:「ドイツのクラスター政策
とクラスターの現状」(新井俊三
ITI 客員研究員)

第3回(11月18日)

テーマ:「ドイツのクラスター政策
ゴー・クラスターと先端クラス
ター・コンペティション」(田中信世
ITI 客員研究員)

第4回(12月18日)

テーマ:

- ①「バイエルン州のクラスター政
策」(田山野恵 バイエルン州駐
日代表部 プロジェクトマネー
ジャー)
- ②「バイエルン州のクラスターと
の連携事例」(佐々木哲也 さい
たま市産業創造財団 資金・金融
課長)

第5回(2016年1月29日)

テーマ:

- ①「NRW 州のクラスター政策」(三
枝樹洋 株式会社エヌ・アール・
ダブリュージャパン 取締役営
業部長)
- ②「ザクセン州のクラスター政策
と現状」(伊崎捷治 ITI 客員研究
員)

【ASEAN の投資可能性とリスク研究
会】(JKA 補助事業)

第3回(11月6日)

テーマ:

- ①「中小企業の海外事業リスク」
(石川幸一 亜細亜大学 教授)

②「ASEAN を中心とする FTA の影響
分析」(吉岡武臣 ITI 主任研究員)

第 4 回 (1 月 25 日)

テーマ:「ASEAN 経済共同体と日本企業」(清水一史 九州大学大学院
経済学研究院 教授)

【アジアサプライチェーン研究会】
(JKA 補助事業)

第 3 回 (11 月 17 日)

テーマ:「タイ系企業による周辺国
展開」(黒川基裕 高崎経済大学
教授)

【BOP 研究会】

第 4 回 (10 月 28 日)

テーマ:

①「途上国への適正技術移転と NGO
—APEX の事例」(福澤郁文 株式
会社デザイン・エフエフ 代表取
締役)

②「途上国への適正技術移転と自
治体—横浜市の事例: 横浜市の公
民連携による新しい国際協力—
Y-PORT について」(近藤隆 横浜
市国際局 国際協力課長)

第 5 回 (11 月 16 日)

テーマ:

③「コミュニティ・ビジネスと NGO
の役割—フィリピン CARD MRI の

事例から—」(伊藤道雄 (特活)
アジア・コミュニティ・センター
21 代表理事)

④「中南米におけるコミュニテ
ィ・ビジネス」(大木博巳 ITI 事
務局長)

第 6 回 (12 月 16 日)

テーマ:「研究会提言について」

【メガ FTA 研究会】

第 6 回 (10 月 27 日)

テーマ:「TPP と貿易促進権限法」
(滝井光夫 桜美林大学 名誉教
授)

第 7 回 (11 月 25 日)

テーマ:「衰退する日本の対米輸出
と TPP」(大木博巳 ITI 事務局長)

【中国研究会】

第 2 回 (10 月 28 日)

テーマ:「一带一路 (シルクロード)
発展戦略と走出去の新たな展開—
国際産能合作の進展、国有企業改革
方案の意義、中国東北地区の復権を
踏まえて—」(江原規由 ITI 研究主
幹)

第 3 回 (12 月 15 日)

テーマ:

① 総括報告 (梶田幸雄 麗澤大学
教授)

② 「中国の金融改革と人民元の国際化」(露口洋介 信金中央金庫 海外業務支援部 上席審議役)

③ 「走出去時代における中国の産業政策－中国製造 2025 を中心に」(北原基彦 (公社)日本経済研究センター 国際アジア研究部 主任研究員)

【欧州研究会】

第3回(10月5日)

テーマ：

① 「インダストリー4.0とドイツ産業」(久保広正 摂南大学 教授)

② 「大量の移民流入に苦慮する欧州」(田中友義 ITI 客員研究員)

3. 調査研究報告書など(成果の普及活動)

(1)「国際貿易と投資」記念特別増刊号の発行

本誌(「季刊・国際貿易と投資」)は、当研究所発足時から発刊してから100号となることを機会に、外部識者等の寄稿を中心にした特別増刊号を発行しました。

特別増刊号のテーマは『変革を待つWTO、拡大深化するFTA』と題し、多くの方々に執筆をお願いしました(160ページ参照)。

なお、特別増刊号はITIのHPで全文公開しますが、特別頒布価格(2500円)でご購入もできます。

(2) 調査研究報告書の発行

調査研究成果を報告書にとりまとめて発行しました。2015年度10月以降に発刊した調査研究報告書は次のとおりです。

・「世界主要国の直接投資統計集～概況編(2015年版)」(11月発行)

なお、統計刊行物はEXCEL形式の統計データを収録したCD-ROM版を主にしよう変更し、有償で頒布しています。詳細は、お手数でも事務局(担当：宮本)までご連絡をお願いいたします。
e-mail：jimukyoku@iti.or.jp
電話：03-5148-2601(担当：宮本)

(3) ITI 調査研究シリーズの発行

調査研究報告書と別に、研究所独自の調査研究成果をとりまとめたのが調査研究シリーズです。統計集以外の調査研究シリーズの全文をネット上に公表していますので、報告書全文をダウンロードすることができます。

・『メガFTAの将来、WTOの影響～WTOの体制下で多様化する地域統合の現状と展望』(同17号 執筆者 岩田伸人 青山学院大学 経営学部)

教授、12月)

- ・『バブルか「デフレ」か—2極間で揺れる世界経済のスタグフレーション』(18号、執筆者 安保哲夫 東京大学 名誉教授、2016年1月)

(4) 会員対象の勉強会

会員を対象にした「勉強会」を研究所内の会議室で開催しています。研究所の研究プロジェクトの一環として行う研究会をかねた場合もあります。勉強会のご案内を会員の方に e-mail で差し上げています。お気軽にご参加くださるようお願いいたします。

第7回(10月27日)

テーマ:「米貿易促進権限法と TPP」
(滝井光夫 桜美林大学 名誉教授)

第8回(11月17日)

テーマ:「タイ系企業による周辺国展開」(黒川基裕 高崎経済大学教授)

第9回(11月25日)

テーマ:「衰退する日本の対米輸出と TPP」(大木博巳 ITI 事務局長)

第10回(2016年1月29日)

ドイツの産業クラスター政策

- ①「NRW 州のクラスター政策」(三枝樹洋 株式会社エヌ・アール・

ダブリュージャパン 取締役営業部長)

- ②「ザクセン州のクラスター政策と現状」(伊崎捷治 ITI 客員研究員)

(5) ITI セミナー

1)「東アジア FTA/EPA の関税削減効果と輸出競争力への影響」セミナー
(名古屋)

11月27日、JETRO 名古屋と共催で、セミナーを開催しました。

- セミナー名:「東アジア FTA/EPA の関税削減効果と輸出競争力への影響」

- 講演テーマおよび講師

- ①「アジアにおける FTA の最新動向」
(椎野幸平 JETRO 海外調査部国際経済課長)

- ②「EPA/FTA の関税削減効果と 輸出競争力への影響」(高橋俊樹 ITI 研究主幹)

- ③「タイの対中国 ASEAN および日本との FTA 効果と運用状況」(吉岡武臣 ITI 主任研究員)

2)「東アジア FTA」セミナー(大阪)

12月4日、関西経済団体連合会、JETRO 大阪、および ITI の共催で開催します。

- セミナー名：「ASEAN 共同体（AEC）最新動向と AEC 発足後の影響」

- 講演テーマおよび講師

① 「ASEAN 経済共同体（AEC）最新動向と AEC 発足後の ASEAN 進出日系企業への影響」（椎野幸平 JETRO 国際経済課長）

② 「タイの対 ASEAN、中国、日本貿易における FTA/EPA の効果」（高橋俊樹 ITI 研究主幹）

（6）ASEAN センター共催セミナー
ASEAN センター（国際機関日本アセアンセンター）と共同で ASEAN 地域に関連したセミナーを企画し取り組むことにしました。

1）「メガ FTA と ASEAN の貿易投資環境」セミナー

- セミナー名：「メガ FTA と ASEAN の貿易投資環境」（開催日：2 月 5 日）

- 場所：ベルサール御成門ホール

- 講演テーマおよび講師

① 『日本が進めるメガ FTA と ASEAN』

② 『TPP 合意と ASEAN への影響』（浦田秀次郎 早稲田大学大学院 教授）

③ 『ASEAN の開発モデルと TPP』（木村福成 慶應義塾大学 教授 ERIA チーフエコノミスト）

④ 『企業から見た FTA 活用時の課題』

（上之山陽子 パナソニック株式会社 渉外本部国際渉外部企画課主幹）

⑤ <<パネルディスカッション>>

『メガ FTA で変わる ASEAN の貿易投資環境～AEC、RCEP、TPP 等による域内経済統合と日系企業、貿易・投資の自由化等々』

（司会：馬田啓一 杏林大学 客員教授）

パネリスト：池部亮（JETRO 海外調査部アジア大洋州課長）、講演者（浦田、木村、上之山）

なお、このセミナーは世界経済評論誌の復刊記念をかねて開催しました。

2）「（公財）JKA 助成事業アジアサプライチェーン構築支援調査成果発表会」

3 月 3 日、JKA 助成事業アジアサプライチェーン構築支援調査の成果発表会を ASEAN センターの ASEAN 研究会で行います。

- テーマ：「メコンはチャイナ＋1、タイ＋1 の機会を生かせる」

- 会場：ASEAN センター

- 講演テーマおよび講師

① 「メコンの連結性と日系企業の進出状況」（藤村学 青山学院大学 教授）

- ② 「メコン地域の日本企業を取り巻くビジネス環境」(蒲田亮平 JETRO 海外調査部)
- ③ 「タイ企業の周辺国事業展開」(黒川基裕 高崎経済大学 教授)
- ④ 「メコンの産業開発の展望、人材育成の視点」(高橋与志 広島大学 准教授)

(7) AC-FTA に関する個別調査

AC-FTA (ASEAN 中国 FTA) についてはセミナーの開催に加え、団体主催の講演会あるいは企業内での勉強会等の AC-FTA を紹介する機会を得て調査研究成果の一端を紹介しています。

なお、AC-FTA の活用で自社の製品などに対する関税引き下げ効果の確認等の相談等が寄せられており、できる限りの協力をしています。また、ご要望に応じ個別調査のご依頼をお受けしています。

4. 世界経済評論

「世界経済評論」(隔月刊発行)の「60 巻 2 号 (通巻 683 号) (2016 年 3~4 月号)」は 2 月 15 日に発刊しました。内容は本誌 160 ページに掲載しているほか、ネット上でも紹介しています。

<http://www.world-economic-review.jp/>

「世界経済評論」誌のご購読および

広告等の照会先は次のとおりです。

(株) 文眞堂

TEL : 03-3202-8480

e-mail : eigyou@bunshin-do.co.jp

なお、石川幸一亜細亜大学教授を世界経済評論の編集企画委員に委嘱しました。このため編集企画委員は 7 名になりました。

【世界経済評論 IMPACT】

ウェブ・マガジン「世界経済評論 IMPACT」は、毎週月曜日に有識者数名によるコラムを掲載しました。11 月 24 日以降の毎週月曜日に 4~6 名の方によるコラムを掲載しています。ぜひご覧ください。なお、コラムを執筆されている方は総勢 80 名を超えています (2016 年 1 月末現在)。

世界経済 IMPACT のサイトは次のとおりです。

<http://www.world-economic-review.jp/impact/>

5. ホームページ

(1) コラム欄

- ・「産地が生き残るには何をすべきか イタリア眼鏡産地、ベッルーノの教訓」(25 号、大木博巳、5 月 22 日)
- ・「イタリアの伝統産地を変貌させる 中国企業 ~ プラートにおける

磁場の繊維産業の衰退と中国人アパレル企業の隆盛」(26 号、大木博巳、8 月 12 日)

- ・「TPP 合意後の「ASEAN+3」と日本」(27 号、高橋俊樹、12 月 3 日)

(2) フラッシュ欄

- ・「難民危機に翻弄される欧州－受け入れ対応を巡って EU 内に亀裂－」(252 号、田中友義、10 月 16 日)
- ・「ポスト TPP の米中関係と世界経済秩序の行方」(253 号、馬田啓一、10 月 16 日)
- ・「VW 排ガス不正の衝撃(その 1)－揺れる独ブランドの信頼－」(254 号、田中友義、11 月 13 日)
- ・「ベトナムの IT 部門がテイク・オフ(離陸)か ～IT 貿易収支が黒字転換～」(255 号、大木博巳、11 月 13 日)
- ・「アイルランドにおける現金での支払い方法変更について」(256 号、川野祐司、11 月 20 日)
- ・「ドイツの難民問題～長びく難民審査、パリ同時多発テロが暗影」(257 号、田中信世、11 月 30 日)
- ・「VW 排ガス不正の衝撃(その 2)－未曾有のリコール規模、失速する販売－」(258 号、田中友義、12 月 8 日)
- ・「ブラジル、財政欠陥で大統領弾劾？」

複雑な予算制度と指導力低下が招いた政治ドラマ」(259 号、堀坂浩太郎、12 月 8 日)

- ・「VW 排ガス不正の衝撃(その 3)－険しい再生の道－」(260 号、田中友義、12 月 15 日)
- ・「米国の TPP 協定批准と TPP 協定の発効」(261 号、滝井光夫、12 月 26 日)
- ・「中国人民元の行方～人民元安容認で外貨流動性懸念が広がる～」(262 号、宇佐美喜昭、2016 年 1 月 8 日)
- ・「アイデンティティ意識の変化が鮮明に～台湾の総統選挙を振り返る」(263 号、宇佐美喜昭、1 月 18 日)
- ・「国際リニアコライダー(ILC)誘致の環境整備大詰め」(263 号、山崎恭平、1 月 26 日)

(3) 国際比較統計

ホームページの国際比較統計は、国際比較可能な形式のフォームで①「直接投資」、②「貿易」、③「サービス貿易」、④「マクロ経済統計」の 3 分野について掲載し、多くの方のリサーチ・インフラとして活用されています。最新の年次データに更新しました。

(4) ITI 調査研究シリーズ

- ・No. 17 メガ FTA の将来、WTO の影響

～WTO の体制下で多様化する地域統合の現状と展望（岩田伸人）

- ・No. 18 バブルか「デフレ」か－2 極間で揺れる現世界経済のスタグフレーション構造－(安保哲夫)

(5) 本誌論文等の検索

本誌掲載の論文・研究ノート等の全文をホームページに掲載しています。第 45 号（2001 年 8 月号）以降のものは全て全文を HP 上にあります。

研究所のトップページ上の Google の HP 内検索を使い、ご関心の論文を探しダウンロードすることが出来ます。(http://www.iti.or.jp)

6. 所外活動など

【講演等】

- ・湯澤三郎（専務理事）
- 「先進国市場を対象にした輸出振興」(JICA: 対アフリカ 6 カ国研修、2016 年 1 月 21 日、北九州市)
- ・大木博巳（事務局長）
- 桃山学院大学「衰退する日本の対米輸出」（10 月 16 日）
- 早稲田大学「衰退する日本の対米輸出」（12 月 1 日）
- ・高橋俊樹（研究主幹）
- 中国 政府 機 関 主 催 （National Institute of International Strategy

(NIIS)、Chinese Academy of Social Sciences (CASS)) の ASEAN + 3 フォーラム (10 + 3 Connectivity Partnership International Forum) に参加し、発表 (11 月 4 日～6 日、北京)。

- 11 月 29 日 TPP 大綱決定に対する識者インタビュー、毎日新聞
- 12 月 14 日 プノンペン税関「東アジアの FTA における関税削減効果、カンボジアを中心に」説明
- 12 月 17 日 ヤンゴン税関「東アジアの FTA における関税削減効果、ミャンマーを中心に」説明
- 12 月 18 日在ヤンゴン日本商工会議所運輸部会「東アジアの FTA における関税削減効果」講演
- 1 月 27 日「ASEAN 統合・メガ FTA 時代、サプライチェーン形成への影響と素形材への活用可能性について」講演 素形材センター
- 1 月 28 日 「ASEAN 統合・メガ FTA 時代のサプライチェーン形成」講演 日中産学官交流機構
- ・江原規由（研究主幹）
- 10 月 7 日 ニューズウィーク取材、TPP の大筋合意に対する中国の見解について
- 10 月 8 日 ひょうご講座 講演テーマ：一帯一路（シルクロード）の今

日の意義

- 10 月 16 日～19 日 日文研研究会出席、『万博博覧会と人間の歴史』出版記念及び報告。大阪府が検討中の 2025 年大阪万博誘致につき、中国対応で意見を求められる。
- 10 月 24 日（土）工学院孔子学院シンポ（テーマ：安保法制後の日中関係、パネリスト）
- 10 月 26 日～28 日 北京出張 外交部による日中韓シンポジウムで三つの協力関係強化につき提言。
- 11 月 8 日 国際問題研究所（JIIA）・アジア開発銀行研究所（ADB I）シンポジウム（世界貿易秩序の現在－新たな課題に向けて）
- 12 月 16 日～20 日 国際日本文化研究センター主催 万博研究会シンポジウムコーディネーター
- 12 月 22 日 日中協会講演（中国経済と一帯一路）

【寄稿等】

- ・畠山 襄
- 「Books Trends『経済統合の新世紀』著書に聞く」週刊東洋経済 2015 年 12 月 19 日号
- ・湯澤三郎
- 「信頼の決め手は「多様性の認識から」」広報「出光」11 月
- ・大木博巳
- 「うまく噛み合っていないミャンマー」（「貿易と関税」2015 年 11 月）
- 「カンボジアのアクレダ銀行」（11 月、日本評論社）
- ・江原規由
- 『人民日報紙』へのコメント（2 回）
- 『人民中国』
四つのキーワードで知る次期 5 ヵ年計画の核心（12 月号）
- 正念場を迎える国有企業改革（11 月号）
- 強まる世界経済との関係性：注目の的だった株安対応策（10 月号）
- ・高橋俊樹
- 「アジアの開発と地域統合」（11 月、日本評論社）
- 「AEC が生まれる」（10 月 6 日～20 日、ゼミナール 日本経済新聞）

【出版】

- 畠山 襄『経済統合の新世紀』東洋経済新報社 2015 年 11 月
- 助川成也・高橋俊樹 編著『日本企業のアジア FTA 戦略：TPP 時代の FTA 活用に向けた指針』文真堂 2016 年 2 月

（事務局：大木博巳、寺川光土、井殿みどり、宮本由紀子）